

WATTCET

韓国

財閥と中小企業 格差解消の道険し

11月初旬、大韓商工会議所が「産業構造の変遷と政策課題」という報告書を発表。最近10年間で経済成長寄与率が最も大きい業種が、半導体と電子部品であったことが改めて明らかになった。

これら産業を主導したのが財閥系メーカーだ。4月に公正取引委員会が発表した大企業集団（財閥）の実績によると、GDP

に占める10大財閥の総資産比率は2011年に75・6%と、経済力が集中している。

このように、財閥が韓国経済を支えているが、一方で韓国社会には根深い反財閥感情がある。1970年代の高度成長期に、政府が財閥に資金を集中して経済成長を実現したものの、中小企業は財閥に搾取されたとの思いがあるためだ。

李明博大統領は、財閥企業経営者出身の経歴から、「ビジネスフレンドリー」を標榜してきた。だが、世界で財閥系メーカーが注目される一方、中小企業との格差は益々拡大しており、大企業に対する風当たりは一段と強くなっている。

来年の総選挙と大統領選挙を前に、李大統領は新たに「公正な社会」を掲げ、大企業と中小企業が共に発展できる「 동반成長」政策を打ち出した。しかし、中小企業の育成問題は長年の課題であり、歴代政府が各種対策を立てながらもほとんど進展が見られなかった。任期1年余となった李政権はどのような成果を残せるかが注目される。

（小林 中・韓国住友商事会社社長）

